

令和 元 年度

定 期 監 査 報 告 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 監査の種類	1 頁
第2 監査の範囲	1 頁
第3 監査の期間	1 頁
第4 監査の方法	1 頁
1 対象課等から提出のあった監査資料	2 頁
2 説明を聴取した事務・事業等	2 頁
第5 監査の要点（監査重点項目）	3 頁
1 令和元年度一般会計予算執行状況	3 頁
2 平成30年度一般会計委託料に関する事務	3 頁
第6 監査の結果	4 頁
第7 要望事項	4 頁
1 令和元年度一般会計予算執行状況	4 頁
2 平成30年度一般会計委託料に関する事務	4 頁
資料	
1 令和元年度一般会計予算執行状況	5 頁
2 平成30年度一般会計委託料に関する事務	13 頁

(注解)

- 1 各表中、収入（執行）率の数値は、小数点第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の符号「－」は、該当数値等のないものである。

定期監査報告書

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 大久保 五 郎

第1 監査の種類

定期監査は、地方自治法第199条第4項の規定に基づき、市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について、これらが適正に行われているかどうかを監査するものである。

第2 監査の範囲

1 対象事務事業

- (1) 令和元年度一般会計で、【表1】に示す対象課等が所管する平成31年4月1日から令和元年12月31日までの間の予算執行（歳入、歳出、補正及び充流用等）に関する事務
- (2) 平成30年度一般会計で、【表1】に示す対象課等が所管する歳出科目 第13節「委託料」に関する事務

2 対象課等

		【表1】					
部名等	課・室名等						課等の数
議会事務局	議会事務局						1 課
政策企画局	政策企画課	人口拡大課	秘書課	情報政策課			4 課
総務部	総務管財課	財政課	人事課	税務課	市民課	危機管理課	6 課
建設部	都市整備課	土木課	地籍調査課	建築課	下水道課		5 課
計							16 課

第3 監査の期間

令和2年1月21日（火）から 同年2月28日（金）まで

第4 監査の方法

監査の実施に当たっては、監査対象課等に対し【表2】に示す監査資料の提出を求め、提出された資料に基づき書面監査を実施した。

その後、特に説明聴取を要すると監査委員が判断した事務、事業について、【表3】【表4】【表5】に示すとおり担当課の聴取を行った。

1 対象課等から提出のあった監査資料

【表2】

部名等	課・室名等	監査の対象部課等から提出のあった監査資料			
		歳入予算執行状況	歳出予算執行状況	予算補正・充用・流用に関する事務	委託料に関する事務
議会事務局	議会事務局		○	○	○
政策企画局	政策企画課	○	○	○	○
	人口拡大課	○	○	○	○
	秘書課		○	○	
	情報政策課	○	○	○	○
総務部	総務管財課	○	○	○	○
	財政課	○	○	○	○
	人事課	○	○	○	○
	税務課	○	○	○	○
	市民課	○	○	○	○
	危機管理課	○	○	○	○
建設部	都市整備課	○	○	○	○
	土木課	○	○	○	○
	地籍調査課	○	○	○	○
	建築課	○	○	○	○
	下水道課	○	○	○	○

2 説明を聴取した事務・事業等

【表3】

部名等	課・室名等	監査の対象部課等から提出のあった監査資料			
		歳入予算執行状況	歳出予算執行状況	予算補正・充用・流用に関する事務	委託料に関する事務
政策企画局	人口拡大課	○	○	○	○
	情報政策課	○	○	○	○
総務部	総務管財課	○	○	○	○
	税務課	○	○	○	○
	市民課	○	○	○	○
建設部	都市整備課	○	○	○	○
	土木課	○	○	○	○
	地籍調査課	○	○	○	○

【表4】

部名等	課名等	歳入				歳出			
		事業数	内繰越明許事業数	説明聴取事業数	内繰越明許事業数	事業数	内繰越明許事業数	説明聴取事業数	内繰越明許事業数
議会事務局	議会事務局					8	0	0	0
政策企画局	政策企画課	14	0	0	0	17	0	0	0
	人口拡大課	17	0	17	0	34	0	34	0
	秘書課					4	0	0	0
	情報政策課	12	4	12	4	12	3	12	3
総務部	総務管財課	13	0	13	0	25	0	25	0
	財政課	22	0	0	0	6	0	0	0
	人事課	4	0	0	0	9	0	0	0
	税務課	20	0	20	0	11	0	11	0
	市民課	7	0	7	0	7	0	7	0
	危機管理課	3	0	0	0	16	0	0	0
建設部	都市整備課	20	2	20	2	19	2	19	2
	土木課	24	6	24	6	34	8	34	8
	地籍調査課	6	2	6	2	2	1	2	1
	建築課	20	0	0	0	11	1	0	0
	下水道課	6	1	0	0	10	3	0	0
事業数計		188	15	119	14	225	18	144	14

【表5】

課名等	委託の分類別事業数及び説明聴取事業数															計		
	保守管理		警備清掃		調査検査		設計測量		施設管理		イベント		厚生福祉		その他			
	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数	事業数	説明聴取 事業数
議会事務局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
政策企画課	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12	0	17	0
人口拡大課	6	0	1	1	3	0	3	1	6	1	0	0	0	0	8	4	27	7
秘書課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策課	26	0	0	0	0	0	8	1	3	2	0	0	0	0	3	3	40	6
総務管財課	20	1	4	3	1	0	1	0	7	0	0	0	0	0	2	2	35	6
財政課	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0
人事課	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	5	0
税務課	9	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	4
市民課	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	12	4
危機管理課	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0
都市整備課	7	1	0	0	2	1	3	1	21	2	0	0	0	0	0	0	33	5
土木課	8	0	1	0	17	2	13	0	6	0	0	0	0	0	27	4	72	6
地籍調査課	1	1	0	0	9	3	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22	5
建築課	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	8	0
下水道課	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
事業数計	104	8	6	4	34	7	41	4	45	5	1	0	2	0	67	15	300	43

※ 「一委託業務」につき複数分類あり

第5 監査の要点（監査重点項目）

監査の実施に際し、次の事項を基本的な着眼点とした。

1 令和元年度一般会計予算執行状況（4月1日から12月31日まで）

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (2) 執行率の低い要因は何か。
- (3) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (4) 滞納状況の正確な把握、対策はとられているか。
- (5) 予算流用、予備費充用の手続き及び時期は適正か。

2 平成30年度一般会計委託料に関する事務

- (1) 委託の目的は明確になっているか。
- (2) 委託料の算定根拠は、合理的な基準に基づき行われているか。（仕様書は作成されているか。）
- (3) 委託の相手方及び選定方法は適切か。
- (4) 随意契約の場合、その理由は適正か。
- (5) 契約書は適正に作成されているか。
- (6) 委託内容の履行確認は適正に行われているか。
- (7) 委託料の支出、精算報告は委託契約書の内容に基づき適正に行われているか。
- (8) 成果物は契約書に基づき適正に受領されているか。
- (9) 委託の事後評価は行われているか。

第6 監査の結果

監査の対象とした、令和元年度一般会計予算執行に関する事務及び平成30年度一般会計委託料に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。今後も関係法令、例規等を遵守しさらに適正な事務処理に万全を期されたい。

なお、事務上の軽易な過誤等が認められたが、その都度関係職員に改善等を指示したので記述を省略した。

第7 要望事項

1 令和元年度一般会計予算執行状況

監査の対象とした令和元年度一般会計歳入・歳出予算執行状況は、次ページ以下の表のとおりである。(人件費は一部集計から除いている。)

地方公共団体の財政は、健全化と透明化がますます求められ、予算の重点的、効率的運用と財務会計事務の厳正な処理がより一層望まれている。

この監査において歳入では、調定額と収入済額に差異があるものが若干見受けられた。未収金の発生を防ぐためにも、法令に基づく適正な管理を行うとともに迅速な事務処理をもって未収金の発生防止に努められるよう望むものである。

関連して、例月検査での指摘事項にも触れておきたい。支払いについて、遅延しているものが散見されるが、この点についても関係法令を遵守し、迅速に会計処理を行っていただきたい。

2 平成30年度一般会計委託料に関する事務

地方公共団体は各種の事務事業を行っているが、法令に基づき地方公共団体が行わなければならないもの以外の事務事業について、他の機関あるいは特定の者に委託して行わせることができることとされている。

事務事業の委託に当たっては、法令に適合していることは言うまでもなく、行政責任が確保できること、市民サービスの確保ができることなど、経済性、効率性、有効性が求められる。

この監査において委託の目的では、「外部の専門知識、技術の活用」と回答のあった件数による構成比は74.3%で最も多く、次いで「経費削減、効率化」が20.4%となっている。委託業者の選定方法では、「随意契約」の件数による構成比は69.6%で、その内1者随意契約は88.2%となっている。

随意契約は、競争入札を原則とする契約方法の特例であり、その運用上の要点は、法令上制限列举された趣旨に適合した場合に限って適用できるものである。契約に当たっては、出来る限り複数の見積書を徴し比較検討のうえ、適正な金額で契約することなど厳正な執行に心がけられたい。

地方自治をめぐる環境の変化に伴い、外部への事務事業の委託は今後増加するものと思われるが、委託料に関する事務に当たっては、委託の目的と効果を明確にした上、公正かつ経済性、効率性、有効性の確保に留意し、市民の信頼に応え得る適正な執行に努められるよう望むものである。

＝ 資料 ＝

1 令和元年度一般会計予算執行状況（4月1日から12月31日まで）

◆ 議会事務局

歳出

（単位：円・％）

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率 B/A
一般	議会費	183,427,000	145,411,898	142,098,565	38,015,102	79.3
合	計	183,427,000	145,411,898	142,098,565	38,015,102	79.3

◆ 政策企画課

歳入

（単位：円・％）

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務費国庫補助金	12,795,000	0	0	0	0.0	—
	財産貸付収入	326,000	325,694	325,694	0	99.9	100.0
	物品売払収入	1,000	0	0	0	0.0	—
	生産物売払収入	218,000	213,772	213,772	0	98.1	100.0
	総務費寄付金	177,500,000	99,479,928	97,491,028	1,988,900	54.9	98.0
	ふるさと応援基金繰入金	81,721,000	0	0	0	0.0	—
	再エネ基金繰入金	990,000	0	0	0	0.0	—
	雑入	3,649,000	1,602,442	1,402,442	200,000	38.4	87.5
	総務債	149,800,000	0	0	0	0.0	—
合	計	427,000,000	101,621,836	99,432,936	2,188,900	23.3	97.8

歳出

（単位：円・％）

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率 B/A
一般	一般管理費	7,783,000	7,336,294	5,320,866	446,706	94.3
	企画費	190,516,000	65,265,389	57,859,639	125,250,611	34.3
	広報公聴費	13,604,000	9,942,405	8,140,253	3,661,595	73.1
合	計	211,903,000	82,544,088	71,320,758	129,358,912	39.0

◆ 人口拡大課

歳入

（単位：円・％）

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務使用料	1,382,000	598,787	611,627	△ 12,840	44.3	102.1
	総務費国庫補助金	20,000,000	0	0	0	0.0	—
	総務費県補助金	22,198,000	7,798,000	0	7,798,000	0.0	0.0
	物品売払収入	2,000	0	0	0	0.0	—
	雑入	6,710,000	6,272,120	3,970,090	2,302,030	59.2	63.3
	総務債	239,100,000	0	0	0	0.0	—
合	計	289,392,000	14,668,907	4,581,717	10,087,190	1.6	31.2

歳出

（単位：円・％）

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率 B/A
一般	地域振興費	472,905,000	373,357,820	364,081,680	99,547,180	78.9
	交通対策費	199,137,000	188,481,175	106,448,859	10,655,825	94.6
合	計	672,042,000	561,838,995	470,530,539	110,203,005	83.6

◆ 秘書課

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	一般管理費	11,247,000	9,326,333	9,040,238	1,920,667	82.9
合	計	11,247,000	9,326,333	9,040,238	1,920,667	82.9

◆ 情報政策課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務費国庫補助金	13,230,000	0	0	0	0.0	—
	総務費県補助金	2,664,000	2,391,000	2,391,000	0	89.8	100.0
	雑入	74,574,000	24,008,134	24,008,134	0	32.2	100.0
	総務債	14,400,000	0	0	0	0.0	—
合	計	104,868,000	26,399,134	26,399,134	0	25.2	100.0

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	情報処理費	308,898,000	239,244,789	145,460,568	69,653,211	77.5
合	計	308,898,000	239,244,789	145,460,568	69,653,211	77.5

歳入【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務費負担金	1,666,000	0	0	0	0.0	—
	総務費国庫補助金	5,630,000	0	0	0	0.0	—
	総務費県補助金	20,000,000	0	0	0	0.0	—
	総務債	9,361,000	61,000	61,000	0	0.7	100.0
合	計	36,657,000	61,000	61,000	0	0.2	100.0

歳出【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	情報処理費	39,377,000	24,730,199	1,663,060	14,646,801	62.8
合	計	39,377,000	24,730,199	1,663,060	14,646,801	62.8

◆ 総務管財課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務使用料	2,451,000	1,158,480	743,260	415,220	30.3	64.2
	総務手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
	総務費委託金	7,633,000	7,656,976	7,656,976	0	100.3	100.0
	財産貸付収入	6,025,000	5,737,122	3,710,746	2,026,376	61.6	64.7
	利子及び配当金	1,361,000	403,090	403,090	0	29.6	100.0
	不動産売払収入	1,000	4,071,176	4,071,176	0	407,117.6	100.0
	物品売払収入	1,000	75,600	0	75,600	0.0	0.0
	生産物売払収入	4,200,000	4,548,600	3,868,725	679,875	92.1	85.1
	雑入	1,266,000	2,007,007	1,730,477	276,530	136.7	86.2
	総務債	13,600,000	0	0	0	0.0	—
合	計	36,539,000	25,658,051	22,184,450	3,473,601	60.7	86.5

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	B/A
一般	一般管理費	18,174,000	17,553,435	12,312,960	620,565	96.6
	企画費	135,000	135,000	135,000	0	100.0
	財産管理費	139,394,000	117,056,582	82,439,085	22,337,418	84.0
	統計調査総務費	60,000	15,600	15,600	44,400	26.0
	統計調査費	7,635,000	808,834	808,834	6,826,166	10.6
	契約監理費	3,401,000	3,082,975	1,619,450	318,025	90.6
合計		168,799,000	138,652,426	97,330,929	30,146,574	82.1

◆ 財政課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	地方揮発油譲与税	75,000,000	49,510,000	49,510,000	0	66.0	100.0
	自動車重量譲与税	184,000,000	141,752,000	141,752,000	0	77.0	100.0
	航空機燃料譲与税	5,000,000	2,853,000	2,853,000	0	57.1	100.0
	森林環境譲与税	28,891,000	14,616,000	14,616,000	0	50.6	100.0
	地方道路譲与税	0	27	27	0	—	100.0
	利子割交付金	10,000,000	5,119,000	5,119,000	0	51.2	100.0
	配当割交付金	10,000,000	4,307,000	4,307,000	0	43.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	0	0.0	—
	地方消費税交付金	850,000,000	598,834,000	598,834,000	0	70.5	100.0
	環境性能割交付金	6,000,000	1,729,000	1,729,000	0	28.8	100.0
	自動車取得税交付金	24,000,000	25,563,271	25,563,271	0	106.5	100.0
	地方特例交付金	25,000,000	32,018,000	32,018,000	0	128.1	100.0
	地方交付税	8,709,253,000	7,940,142,000	7,940,142,000	0	91.2	100.0
	総務費県補助金	16,951,000	16,951,000	16,951,000	0	100.0	100.0
	一般寄付金	10,000	0	0	0	0.0	—
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	—	—
	減債基金繰入金	27,343,000	0	0	0	0.0	—
	繰越金	420,512,000	420,512,083	420,512,083	0	100.0	100.0
	雑入	6,000,000	0	0	0	0.0	—
	臨時財政対策債	596,435,000	0	0	0	0.0	—
合計		11,004,395,000	9,253,906,381	9,253,906,381	0	84.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	B/A
一般	財政管理費	4,566,000	3,747,383	892,883	818,617	82.1
	元金	4,031,948,000	2,329,197,265	2,329,197,265	1,702,750,735	57.8
	利子	218,989,000	118,832,623	118,832,623	100,156,377	54.3
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計		4,265,503,000	2,451,777,271	2,448,922,771	1,813,725,729	57.5

◆ 人事課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	雑入	9,457,000	2,256,000	2,256,000	0	23.9	100.0
合計		9,457,000	2,256,000	2,256,000	0	23.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	B/A
一般	人事管理費	289,992,000	188,188,082	185,548,966	101,803,918	64.9
	合計	289,992,000	188,188,082	185,548,966	101,803,918	64.9

◆ 税務課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額 D	収入未済額 B-C	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
一般	個人(市民税)	1,824,106,000	2,097,764,486	1,182,902,285	0	914,862,201	64.8	56.4
	法人(市民税)	408,059,000	306,898,782	328,431,200	0	△ 21,532,418	80.5	107.0
	固定資産税	2,568,817,000	2,672,609,316	1,823,691,900	0	848,917,416	71.0	68.2
	固有資産等所在市町村交付金	73,832,000	76,832,500	76,832,500	0	0	104.1	100.0
	軽自動車税	158,041,000	163,814,963	162,215,180	0	1,599,783	102.6	99.0
	環境性能割(軽自動車税)	2,928,000	1,299,800	698,300	0	601,500	23.8	53.7
	市たばこ税	295,135,000	221,500,879	197,976,124	0	23,524,755	67.1	89.4
	鉱産税	65,000	49,800	49,800	0	0	76.6	100.0
	入湯税	1,043,000	2,854,800	2,844,750	0	10,050	272.7	99.6
	総務手数料	5,178,000	3,745,900	3,662,600	0	83,300	70.7	97.8
	総務費委託金	69,028,000	52,821,652	52,821,652	0	0	76.5	100.0
	延滞金	1,800,000	681,000	620,780	0	60,220	34.5	91.2
	加算金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
	滞納処分費	2,000	10,800	10,800	0	0	540.0	100.0
	雑入	2,000	5,620	5,530	0	90	276.5	98.4
	合計	5,408,037,000	5,600,890,298	3,832,763,401	0	1,768,126,897	70.9	68.4

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	B/A
一般	税務総務費	30,000	30,000	30,000	0	100.0
	賦課費	72,046,000	59,594,963	34,418,544	12,451,037	82.7
	徴収費	9,014,000	6,702,490	6,511,200	2,311,510	74.4
	合計	81,090,000	66,327,453	40,959,744	14,762,547	81.8

◆ 市民課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	総務手数料	20,763,000	14,976,350	14,581,050	395,300	70.2	97.4
	総務費委託金(国庫)	8,202,000	2,239,000	2,140,000	99,000	26.1	95.6
	総務費委託金(県費)	67,000	58,018	58,018	0	86.6	100.0
	雑入	1,000	0	0	0	0.0	-
	合計	29,033,000	17,273,368	16,779,068	494,300	57.8	97.1

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	B/A
一般	戸籍住民基本台帳費	28,835,000	21,532,214	16,989,886	7,302,786	74.7
	合計	28,835,000	21,532,214	16,989,886	7,302,786	74.7

◆ 危機管理課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	交通安全対策特別交付金	6,500,000	3,045,000	3,045,000	0	46.8	100.0
	総務費委託金(国庫)	200,000	0	0	0	0.0	—
	総務費委託金(県費)	71,000	71,000	71,000	0	100.0	100.0
合	計	6,771,000	3,116,000	3,116,000	0	46.0	100.0

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率
						B/A
一般	交通安全対策費	8,012,000	917,959	917,959	7,094,041	11.5
	防災対策費	4,704,000	2,718,738	2,597,738	1,985,262	57.8
	諸費	6,026,000	5,376,310	5,231,625	649,690	89.2
合	計	18,742,000	9,013,007	8,747,322	9,728,993	48.1

◆ 都市整備課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木使用料	653,000	459,657	459,657	0	70.4	100.0
	土木手数料	4,000	0	0	0	0.0	0.0
	土木費県補助金	117,000,000	92,177,189	92,177,189	0	78.8	100.0
	土木費寄附金	50,000	0	0	0	0.0	—
	景観まちづくり基金繰入金	7,133,000	0	0	0	0.0	—
	雑入	4,514,000	97,964	97,964	0	2.2	100.0
	土木債	43,800,000	0	0	0	0.0	—
合	計	173,154,000	92,734,810	92,734,810	0	53.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率
						B/A
一般	都市計画総務費	12,276,000	4,891,451	4,601,711	7,384,549	39.8
	国県事業推進費	4,212,000	3,763,029	3,413,029	448,971	89.3
	街路事業費	44,000,000	27,146,000	27,146,000	16,854,000	61.7
	公園事業費	1,500,000	760,000	760,000	740,000	50.7
	公園維持費	40,873,000	33,126,504	25,516,059	7,746,496	81.0
合	計	102,861,000	69,686,984	61,436,799	33,174,016	67.7

歳入【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木費県補助金	10,302,000	0	0	0	0.0	—
	土木債	1,500,000	0	0	0	0.0	—
合	計	11,802,000	0	0	0	0.0	—

歳出【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率
						B/A
一般	都市計画総務費	3,045,000	3,044,749	3,044,749	251	100.0
	国県事業推進費	10,302,000	10,302,000	6,844,189	0	100.0
合	計	13,347,000	13,346,749	9,888,938	251	100.0

◆ 都市整備課（区画整理係）

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木手数料	2,000	2,700	2,700	0	135.0	100.0
	延滞金	1,000	1,500	1,500	0	150.0	100.0
	雑入	163,000	226,227	144,612	81,615	88.7	63.9
合	計	166,000	230,427	148,812	81,615	89.6	64.6

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率 B/A
一般	土地区画整理事業費	33,893,000	33,828,660	33,828,660	64,340	99.8
合	計	33,893,000	33,828,660	33,828,660	64,340	99.8

◆ 土木課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木費分担金	2,800,000	0	0	0	0.0	—
	土木使用料	25,176,000	26,894,875	26,715,700	179,175	106.1	99.3
	土木手数料	4,000	3,000	3,000	0	75.0	100.0
	災害復旧費国庫負担金	554,000	0	0	0	0.0	—
	土木費国庫補助金	256,554,000	14,000,000	0	14,000,000	0.0	0.0
	土木費委託金（国庫）	4,488,000	735,216	735,216	0	16.4	100.0
	土木費県補助金	9,119,000	1,618,000	1,618,000	0	17.7	100.0
	土木費委託金（県費）	15,117,000	0	0	0	0.0	—
	物品売払収入	1,000	0	0	0	0.0	—
	益田川ダム周辺施設維持管理基金繰入金	200,000	199,800	199,800	0	99.9	100.0
	雑入	691,000	1,595,484	2,481,147	△ 885,663	359.1	155.5
	土木債	411,200,000	0	0	0	0.0	—
	災害復旧事業債	6,300,000	0	0	0	0.0	—
合	計	732,204,000	45,046,375	31,752,863	13,293,512	4.3	70.5

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	予算残額 A-B	執行率 B/A
一般	土木総務費	3,747,000	3,025,893	3,025,893	721,107	80.8
	道路橋梁総務費	12,217,000	11,739,734	6,114,004	477,266	96.1
	道路維持費	274,157,000	121,035,686	85,799,221	153,121,314	44.1
	道路新設改良費	378,666,000	205,772,470	72,587,610	172,893,530	54.3
	橋梁維持費	96,100,000	45,328,294	13,429,894	50,771,706	47.2
	河川事業費	135,333,000	78,129,857	56,709,229	57,203,143	57.7
	港湾事業費	3,750,000	1,936,239	1,936,239	1,813,761	51.6
	土木施設災害復旧費	9,660,000	1,864,020	1,864,020	7,795,980	19.3
合	計	913,630,000	468,832,193	241,466,110	444,797,807	51.3

歳入【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	災害復旧費国庫負担金	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	100.0	100.0
	土木費国庫補助金	78,506,000	0	0	0	0.0	—
	土木債	87,701,000	1,000	1,000	0	0.0	100.0
	災害復旧事業債	30,428,000	28,000	28,000	0	0.1	100.0
合	計	197,992,000	1,357,000	1,357,000	0	0.7	100.0

歳出【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	道路新設改良費	83,092,000	81,229,750	79,199,150	1,862,250	97.8
	橋梁維持費	32,653,000	32,120,819	18,953,819	532,181	98.4
	河川事業費	59,835,000	58,639,072	22,783,568	1,195,928	98.0
	土木施設災害復旧費	36,580,000	28,234,247	13,247,147	8,345,753	77.2
合	計	212,160,000	200,223,888	134,183,684	11,936,112	94.4

◆ 地籍調査課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木手数料	35,000	40,900	40,900	0	116.9	100.0
	土木費県補助金	40,591,000	40,744,000	0	40,744,000	0.0	0.0
	雑入	688,000	17,064	17,064	0	2.5	100.0
合	計	41,314,000	40,801,964	57,964	40,744,000	0.1	0.1

歳出

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	地籍調査事業費	58,009,000	52,040,749	17,099,837	5,968,251	89.7
合	計	58,009,000	52,040,749	17,099,837	5,968,251	89.7

歳入【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木費県補助金	30,952,000	16,656,613	16,656,613	0	53.8	100.0
合	計	30,952,000	16,656,613	16,656,613	0	53.8	100.0

歳出【繰越明許費】

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	地籍調査事業費	35,637,000	35,345,050	29,743,090	291,950	99.2
合	計	35,637,000	35,345,050	29,743,090	291,950	99.2

◆ 建築課

歳入

(単位：円・%)

会計	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
		A	B	C	B-C	対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木使用料	139,882,000	107,781,920	92,655,270	15,126,650	66.2	86.0
	土木手数料	3,522,000	2,487,970	2,494,760	△ 6,790	70.8	100.3
	土木費国庫補助金	64,789,000	68,612,000	0	68,612,000	0.0	0.0
	土木費県補助金	1,722,000	500,000	0	500,000	0.0	0.0
	雑入	831,000	632,310	632,310	0	76.1	100.0
	土木債	71,200,000	0	0	0	0.0	—
合	計	281,946,000	180,014,200	95,782,340	84,231,860	34.0	53.2

歳出 (単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	住宅管理費	60,182,000	57,686,358	37,605,795	2,495,642	95.9
	住宅建設費	139,384,000	117,534,467	82,069,247	21,849,533	84.3
	建築指導費	8,393,000	2,897,046	1,152,116	5,495,954	34.5
合	計	207,959,000	178,117,871	120,827,158	29,841,129	85.7

歳出【繰越明許費】 (単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	住宅管理費	1,772,000	1,771,400	1,771,400	600	100.0
合	計	1,772,000	1,771,400	1,771,400	600	100.0

◆ 下水道課

歳入 (単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木使用料	24,000	24,300	24,300	0	101.3	100.0
	衛生費県補助金	19,240,000	19,075,000	0	19,075,000	0.0	0.0
	土木費県補助金	11,201,000	11,201,000	11,201,000	0	100.0	100.0
	雑入	1,000	0	0	0	0.0	—
	土木債	7,200,000	0	0	0	0.0	—
合	計	37,666,000	30,300,300	11,225,300	19,075,000	29.8	37.0

歳出 (単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	環境衛生費	55,561,000	31,029,427	17,667,427	24,531,573	55.8
	土地改良事業費	93,815,000	93,928,000	93,928,000	△ 113,000	100.1
	一般下水事業費	10,270,000	9,276,210	4,436,436	993,790	90.3
	都市下水事業費	2,529,000	1,720,306	1,620,206	808,694	68.0
	都市計画総務費	147,981,000	170,413,000	170,413,000	△ 22,432,000	115.2
合	計	310,156,000	306,366,943	288,065,069	3,789,057	98.8

歳入【繰越明許費】 (単位：円・%)

会計	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般	土木債	1,200,000	0	0	0	0.0	—
合	計	1,200,000	0	0	0	0.0	—

歳出【繰越明許費】 (単位：円・%)

会計	目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
		A	B	C	A-B	
一般	土地改良事業費	77,000	0	0	77,000	0.0
	一般下水事業費	1,415,000	1,265,650	461,964	149,350	89.4
	都市計画総務費	18,775,000	18,775,000	18,775,000	0	100.0
合	計	20,267,000	20,040,650	19,236,964	226,350	98.9

2 平成30年度一般会計委託料に関する事務

委託の分類別内訳 (単位：件・%)

分類	件数	構成比
保守管理	104	34.7
警備清掃	6	2.0
調査検査	34	11.3
設計測量	41	13.7
施設管理	45	15.0
イベント	1	0.3
厚生福祉	2	0.7
その他	67	22.3
計	300	100.0

※複数回答あり

委託の目的別内訳 (単位：件・%)

目的	件数	構成比
経費削減・効率化	66	20.4
事務処理の迅速化	6	1.9
外部の専門知識・技術の活用	240	74.3
その他	11	3.4
計	323	100.0

※複数回答あり

委託料算定方法別内訳

(単位：件・円・%)

算定方法	件数	構成比 (件数)	契約金額	構成比 (金額)
算定基準のあるもの	107	36.5	340,121,753	52.2
業者の見積りを参考とするもの	136	46.4	144,467,523	22.2
前年度の実績を参考とするもの	43	14.7	124,814,305	19.2
その他	7	2.4	41,935,410	6.4
計	293	100.0	651,338,991	100.0

※契約金額は、単価契約の一部を除く。

委託業者選定方法別内訳

(単位：件・円・%)

選定方法	件数	構成比 (件数)	契約金額	構成比 (金額)
一般競争入札（総合評価方式を含む）	35	12.0	225,250,533	34.6
指名競争入札	34	11.6	75,440,600	11.6
随意契約（プロポーザル方式を含む）	204	69.6	233,450,464	35.8
その他	20	6.8	117,196,794	18.0
計	293	100.0	651,338,391	100.0

※契約金額は、単価契約の一部を除く。

委託業者選定方法別の参加業者数内訳

(単位：件・%)

参加業者数	選定方法	一般競争入札	指名競争入札	随意契約	その他	計	構成比
1 業者		5	0	180	7	192	65.5
2 業者		2	1	4	0	7	2.4
3 業者		7	5	12	1	25	8.5
4 業者		3	4	2	0	9	3.1
5 業者		5	4	1	0	10	3.4
6 業者以上		13	20	0	0	33	11.3
業者数記載無し		0	0	5	12	17	5.8
計		35	34	204	20	293	100.0

随意契約の事由別内訳

(単位：件・%)

随意契約の事由 (地方自治法施行令第167条の2第1項各号)		参加業者数						計	構成比
		1業者	2業者	3業者	4業者	5業者	業者数記載無し		
第1号	規則で定める額を超えない	21	1	11	1	1	0	35	15.7
第2号	性質又は目的が競争入札に適さない	144	1	1	0	0	5	151	67.7
第3号	シルバー人材センター等の特命随意契約	11	0	0	0	0	0	11	5.0
第4号	新商品の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0.0
第5号	緊急の必要性がある場合	11	1	0	1	0	0	13	5.8
第6号	入札に付することが不利な場合	7	1	0	0	0	0	8	3.6
第7号	時価に比して著しく有利な価格	2	0	0	0	0	0	2	0.9
第8号	入札者がいない又は再度入札で落札者がいない	2	0	0	1	0	0	3	1.3
第9号	落札者が契約しない	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	随意契約事由の記載のないもの	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計		198	4	12	3	1	5	223	
構成比		88.8	1.8	5.4	1.3	0.4	2.3		100.0

※「随意契約の事由」複数回答あり

監査対象とした業務委託の名称

部名等	課名等	業務委託の名称
議会事務局	議会事務局	平成30年度益田市議会議員研修会「益田市財務書類分析報告会」実施業務
		議会中継システム保守業務
		議会中継システムデータ加工業務
		本会議会議録作成業務
		会議録音声データ反訳業務
		会議録検索システム保守業務
		会議録検索システムデータ加工業務
政策企画局	政策企画課	顧問弁護士委託料
		土地売買交渉締結
		市営住宅明渡請求訴訟
		市営住宅明渡強制執行手続
		法律関係調査
		例規システム保守業務
		行政不服審査制度対応支援業務
		職員研修委託料
		ふるさと納税管理システムLedgHome保守業務
		関係人口創出事業委託料
		「広報ますだ」作成編集業務
		「広報ますだ」および「フォトしまね」仕分け業務
		益田市ホームページ保守業務
	益田市ホームページ常時SSL化対応業務	
	益田市クールチョイス事業に関する記事掲載業務	
	「益田市『COOL CHOICE』推進のための地域連携事業支援及び 運営業務	
	人口拡大課	益田市と島根県立大学の共同研究事業委託料
		益田市と大正大学の共同研究事業委託業務
		益田市空き家バンク事業に係る空き家調査等業務
		ますだ暮らし推進事業業務
ますだ暮らし推進事業業務		
地域づくり人養成講座「地域経営コース」～雇用に関するセミナー～に係る業務		
地域づくり人養成講座「地域経営コース」～労務管理研修会～に係る業務		
美濃コミュニティセンター（仮称）用地測量業務委託		
美濃コミュニティセンター実施設計業務委託料		
美濃地区コミュニティセンター（仮称）建設工事実施設計に係る地質調査業務		

部名等	課名等	監査対象業務委託の名称
政策企画局	人口拡大課	生活バス運行事業
		乗合タクシー運行业務
		JR駅公衆便所浄化槽管理業務
		「ひとが育つまち益田」WEBサイト構築業務
		平成30年度匹見上地区振興センター休日管理業務
		平成30年度道川会館消防用設備点検業務
		平成30年度広瀬自治会館指定管理業務
		平成30年度落合自治会館指定管理業務
		平成30年度内石自治会館指定管理業務
		平成30年度匹見高齢者コミュニティーセンター指定管理業務
		平成30年度益田市田舎暮らし体験施設消防用設備点検業務
		平成30年度益田市田舎暮らし体験施設浄化槽維持管理業務
		平成30年度過疎バス・福祉バス等運転業務
		平成30年度澄川バス待合所公衆便所浄化槽維持管理業務
		平成30年度匹見上バス待合所公衆便所浄化槽維持管理業務
		バス停留所管理委託業務
	情報政策課	福祉クラウド自庁ハードウェア保守業務
		OCRシステム保守業務
		基幹系漢字プリンタ等保守業務
		団体内統合宛名システム保守業務
		基幹系ドメインサーバ機器保守業務
		基幹系ネットワーク機器等保守業務
		基幹系システムクラウドサービスOracle保守一式
		番号制度対応（旧姓併記）業務
		バースター保守業務
		製本機等機器一式保守業務
		電算化に関する運用管理支援業務
		コンビニ交付システム保守業務
		地区振興センターネットワーク機器保守業務
		情報系サーバ機器及びdesknetsソフトウェア保守業務
		財務会計システム機器及びソフトウェア保守業務
		財務会計システムOracle保守業務
		情報系端末管理用サーバ機器保守業務
		情報系LANにおけるサーバ及びネットワーク機器等保守業務
		LWAN接続系ネットワーク機器保守業務
		クライアントセキュリティシステム保守業務
		クライアントセキュリティシステム保守業務
		携帯電話等基地局施設整備事業（西長沢地区）実施設計業務委託
		携帯電話等基地局施設整備事業（西長沢地区）用地測量業務委託
		携帯電話等基地局施設整備事業（西長沢地区）土質調査業務委託
		二要素認証システム保守業務
		ネットワーク分離機器保守業務
		仮想デスクトップ環境保守業務
		メール無害化システム構築運用保守業務
		ファイル転送システム構築運用保守業務
		情報処理システム元号改正改修業務
	CATV施設消防用設備保守点検業務	
	CATV施設維持管理業務	
	告知放送等運営業務委託	
	告知放送システム加入者設備保守業務	
	告知放送システムセンター設備保守点検業務	
	CATV施設電磁誘導電圧対策工事監督業務	
	携帯電話等基地局施設整備事業（匹見町矢尾地区）土質調査業務	
	携帯電話等基地局施設整備事業（匹見町矢尾地区）用地測量業務委託	

部名等	課名等	業務委託の名称	
政策企画局	情報政策課	携帯電話等基地局施設整備事業（匹見町矢尾地区）実施設計業務委託	
		携帯電話等基地局施設整備事業（匹見町矢尾地区）現場技術業務委託	
総務部	総務管財課	文書通送業務委託料	
		文書管理システム保守委託料	
		匹見地域平成30年度共用車整備業務委託料	
		益田市財務書類作成支援等業務委託料	
		匹見地域平成30年度浄化槽維持管理業務委託料（豪雪山村開発総合センター）	
		匹見地域平成30年度豪雪山村開発総合センター消防設備点検業務委託料	
		匹見地域平成30年度豪雪山村開発総合センター貯水槽管理業務委託料	
		匹見地域豪雪山村開発総合センターアスベスト調査業務委託料	
		匹見地域益田市立匹見豪雪山村開発総合センター（匹見総合支所）植栽管理業務委託料	
		【美都】美都総合支所庁舎 消防設備点検業務委託料	
		平成30年度電気工作物保守業務委託料 長期継続契約（3年契約の1年目）	
		美都地域平成30年度電気施設保守業務委託料 長期継続契約（3年契約の1年目）	
		匹見地域平成30年度自家用工作物保安業務委託料 長期継続契約（3年契約の1年目）	
		平成30年度市庁舎本館他清掃業務委託料 長期継続契約（3年契約の1年目）	
		平成30年度情報管理リフト点検委託料	
		平成30年度市庁舎本館他し尿浄化槽管理業務委託料	
		【美都】美都総合支所庁舎 浄化槽維持管理業務委託料	
		平成30年度市庁舎エレベーター管理委託料	
		平成30年度市庁舎本館他管理業務委託料 長期継続契約（3年契約の1年目）	
		平成30年度市庁舎本館他消防用設備等点検委託料	
		電話交換機設備保守点検等業務委託	
		電話機設定作業等業務委託	
		電話機設定作業等業務委託	
		電話機設定作業等業務委託	
		匹見地域庁舎夜間管理業務委託料	
		匹見地域庁舎夜間管理業務委託料	
		【美都】市有地除草作業委託料	
		【美都】東仙道集会所（仙道会館）消防設備点検業務委託料	
		匹見地域 平成30年度夢ファクトリーみささ消防用設備点検業務委託料	
		【美都】市有地除草作業委託料	
		【美都】都茂公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料	
		匹見地域平成30年度匹見地区市有地草刈業務委託料	
		美都運動場地積測量図作成業務委託契約	
	匹見地域匹見下地区市有地（ヘリポート）草刈業務委託料		
	財政課	財政課	起債管理システム保守業務委託料
			財務会計連携システム保守業務委託料
			公会計システムサーバー保守業務委託
			財務書類作成支援等業務委託料
	人事課	人事課	産業カウンセラー派遣委託料
			システム保守委託料
			職員採用試験委託料
			職員健康診断委託料
	税務課	税務課	職員研修委託料
			家屋評価システム保守業務
			平成30年度申告支援管理システム保守業務
			平成30年度申告支援システム当初賦課対応業務
			地方税電子申告審査システム運用業務
		賦課システム保守業務	

部名等	課名等	業務委託の名称
総務部	税務課	固定資産税法改正対応システム変更業務
		切図異動修正業務
		土地不動産鑑定業務
		賦課徴収事務システム保守業務
		益田市証明書等自動交付事務委託料
	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託料
		住民基本台帳ネットワークシステム維持管理委託料
		住基ネットファイアウォール定期管視委託料
		住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託料
		住基ネットファイアウォール機器保守及びログ解析業務委託料
		住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託料
		戸籍システム保守委託料
		戸籍総合システム住所辞書データ更新委託料
		戸籍記録文字情報の収集業務委託料
		I C旅券用交付窓口端末機保守委託料
		平成30年度通知カード・個人番号カード関連事務委託料
		コンビニ交付事業者等委託料
		危機管理課
	防災行政無線管理運営費	
	防災行政無線管理運営費	
ハザードマップ作成事業費		
建設部	都市整備課	平成30年度せせらぎ広場浄化槽維持管理業務委託
		平成30年度ふれあい広場浄化槽維持管理業務委託
		平成30年度久々茂コミュニティ広場外5公園浄化槽維持管理業務委託
		平成30年度菰原公園外4公園浄化槽維持管理業務委託
		平成30年度匹見中央公園指定管理委託料
		惣利公園植栽管理業務委託
		公園等植栽管理（西部）業務委託
		公園等植栽管理（東部）業務委託
		都市公園遊具施設定期点検業務委託
		匹見中央公園植栽管理業務委託
		平成30年度旭ヶ丘公園清掃業務委託
		平成30年度河成河川敷公園清掃業務委託
		平成30年度原浜公園清掃業務委託
		平成30年度久々茂コミュニティ広場清掃業務委託
		平成30年度向横田河川敷公園清掃業務委託
		平成30年度益田児童公園清掃業務委託
		平成30年度やぶさめ公園清掃業務委託
		平成30年度乙吉公園清掃業務委託
		ふれあい広場外11公園清掃業務委託
		昭和町広場外10公園清掃業務委託
		上吉田公園伐採業務委託
		パークサイド乙吉公園支障木伐採業務委託
		雪舟西児童公園伐採業務委託
		久々茂コミュニティ広場剪定植栽管理業務委託
		すいせん公園樹木剪定業務委託
		市民の森松枯れ伐採業務委託
		平成30年度電気工作物保守委託料（匹見中央公園）
		平成30年度「V-nas発注者版」年間保守業務委託
		平成30年度技術顧問業務委託
		市道丸茂三隅線道路詳細設計業務委託

部名等	課名等	業務委託の名称
建設部	都市整備課	市道丸茂三隅線道路予備設計業務委託
		市道丸茂三隅線道路線測量業務委託
	土木課	平成30年度「V-nas発注者版」年間保守業務委託
		道路台帳更新業務委託（益田地域）
		道路台帳更新業務委託（美都地域）
		道路台帳更新業務委託（匹見地域）
		平成28年～30年度久々茂P・A公衆便所清掃業務委託(30年度分)【長期契約】
		市道等舗装業務委託（前期）
		飯田排水樋門浸水対策業務委託
		円通和地区排水樋門浸水対策業務委託
		内田川排水機場浸水対策業務委託
		市道等舗装業務委託（後期）
		七尾町所有権移転登記業務
		市道あけぼの有明線立体交差排水設備保守委託料
		エア遮断機定期点検業務
		倒木撤去作業
		島根県橋梁アセットマネジメントシステム維持管理業務委託
		市道等伐採業務委託（前期）
		市道等維持修繕業務委託（前期）
		市道中吉田久城線外15路線道路維持業務（路面清掃）
		乙吉町道路用地等測量登記業務
		島根県公共土木施設維持管理システム保守管理・運用業務
		道路除雪業務委託料（美都地域 5件）
		融雪剤散布業務委託料（2回）
		道路除雪業務委託料（匹見地域 6件）
		市道等維持修繕業務委託（後期）
		市道等伐採業務委託（後期）
		市道除草委託料
		市道都茂市金線外3路線除草業務委託
		市道大井手三隅線外2路線除草業務委託
		市道内谷線修正設計業務委託
		市道内谷線伐採業務委託
		平成30年度「V-nas発注者版」年間保守業務委託
		市道西平原桜線用地測量業務委託
		市道西平原横断線用地測量業務委託
		市道横田住宅団地1号線詳細設計業務委託（次年度繰越）
		市道横田住宅団地1号線測量業務委託
		市道横田住宅団地1号線測量業務委託（その2）
		特別資材調査業務委託（角井横田線）
		市道下本郷久城線物件調査再算定等業務委託
		益田市トンネル点検業務委託
		特別資材調査業務委託（その2）
		平成30年度「V-nas発注者版」年間保守業務委託
		2018年度島根県管内道路橋梁点検（10橋：益田市分）
		匹見地区橋梁点検業務委託
		益田地区橋梁点検業務委託
		益田地区橋梁点検業務委託（その2）
		美都地区橋梁点検業務委託
		益田地区橋梁点検業務委託（その3）
	益田地区橋梁点検業務委託（その4）	

部名等	課名等	業務委託の名称	
建設部	土木課	益田地区橋梁点検業務委託（その5）	
		平成30年度島根県公共土木施設点検・診断技術支援業務委託	
		市道延命寺線保育園橋工損事前調査業務委託	
		橋梁塗装修繕検討業務委託	
		河川浄化対策委託料	
		平成30年度ひだまりパークみと指定管理料	
		準用河川今市川工損調査業務委託	
		準用河川今市川用地測量業務委託	
		準用河川今市川護岸設計業務委託（その2）	
		平成30年度益田市排水機場操作管理委託（飯田排水機場）	
		二条川ホタル公園管理業務委託	
		匹見川ふれあい公園管理業務委託	
		平成30年度矢原川河川公園維持管理業務委託	
		匹見川ふれあい公園公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託	
		遠田港土壌検査業務委託	
		港湾施設一般定期点検業務委託	
		市道板井川八幡線道路災害測量調査設計業務委託	
		市道小災害測量業務委託	
		市道公共災害測量業務委託	
		市道新澄川線用地調査業務委託（繰越）	
		市道新澄川線 伐採業務委託	
		準用河川今市川橋梁詳細設計業務委託（繰越）	
	29災第254号市道西楽寺線災害調査設計業務委託		
	地籍調査課	平成30年度地籍調査支援管理システム保守	
		平成30年度地籍調査等業務委託（出合原1E）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（丸茂2簿案作成等）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（久原2簿案作成等）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（飯浦1簿案作成等）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（虫追4複図）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（久原2複図）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（飯浦1複図）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（丸茂2複図）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（高津3C F G）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（飯浦4E）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（飯浦3E）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（茶屋C F G）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（戸田・小浜F G）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（戸田2E）	
		平成30年度地籍測量等業務委託（出合原1C F G）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（丸茂2閲覧対応）	
		平成30年度地籍調査等業務委託（飯浦1・久原2閲覧対応）	
		平成30年度公共基準点設置（図根三角点管理移管）業務委託	
		平成29年度地籍測量等業務委託（戸田1D F G）【繰越】	
		平成29年度地籍測量等業務委託（飯浦2C F G）【繰越】	
		平成29年度地籍測量等業務委託（小浜・飯浦F G）【繰越】	
		建築課	益田市営住宅等の管理代行及び家賃等の収納委託
			公営住宅法に基づく公営住宅以外の市営住宅等の管理運営業務委託
市営住宅管理システム保守業務委託			
住生活基本計画策定基礎調査業務委託			
空家台帳システム保守業務委託			
空家等対策計画策定業務委託			
下水道課	排水路浚渫作業委託料		
	排水路浚渫作業委託料		
	万葉第2都市下水路ゲートポンプ施設維持管理業務委託		
	中吉田排水路用地測量業務委託		

※業務委託の名称は、提出のあった監査調書からそのまま転記した。

= 参考 =

地方自治法

第二条

- ⑭ 地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。
- ⑮ 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

地方自治法施行令

(予算の執行及び事故繰越し)

第一百五十条 普通地方公共団体の長は、次の各号に掲げる事項を予算の執行に関する手続として定めなければならない。

- 一 予算の計画的かつ効率的な執行を確保するため必要な計画を定めること。
 - 二 定期又は臨時に歳出予算の配当を行なうこと。
 - 三 歳入歳出予算の各項を目節に区分するとともに、当該目節の区分に従って歳入歳出予算を執行すること。
- 2 前項第三号の目節の区分は、総務省令で定める区分を基準としてこれを定めなければならない。
- 3 第一百四十六条の規定は、地方自治法第二百二十条第三項ただし書の規定による予算の繰越しについてこれを準用する。

地方財政法

(予算の執行等)

第四条 地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最少の限度をこえて、これを支出してはならない。

- 2 地方公共団体の収入は、適実且つ厳正に、これを確保しなければならない。

益田市財務規則

(予算の執行計画)

第16条 部課長等は、主管の予算に係る予算執行計画書を作成し、指定された期日までに財政主管課長に提出しなければならない。

- 2 財政主管課長は、前項により提出された予算執行計画書について必要と認めるときは、部課長等の意見を聴いて予算執行計画を調整し、市長の決定を受けるものとする。

請求書に必要とされる要件 (出納事務運用マニュアル一部抜粋)

支払いは請求書に基づき行うのが原則です。(財務規則第46条)

請求書は正当な債権者であるかどうかを確認するため、次の事項の記載が必要です。

- ・請求の文言
- ・請求金額
- ・請求年月日
- ・債権者の住所
- ・代表者氏名及び印鑑
- ・内訳

※この要件に不備がある請求書は、受理しないことが適当です。

地方自治法

(契約の締結)

第二百三十四条 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。

2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。

3 普通地方公共団体は、一般競争入札又は指名競争入札(以下この条において「競争入札」という。)に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもつて申込みをした者を契約の相手方とするものとする。ただし、普通地方公共団体の支出の原因となる契約については、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて申込みをした者のうち最低の価格をもつて申込みをした者以外の者を契約の相手方とすることができる。

4から6 【略】

地方自治法施行令

(随意契約)

第六十七条の二 地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。

二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五条第十一項に規定する障害者支援施設(以下この号において「障害者支援施設」という。)、同条第二十七項に規定する地域活動支援センター(以下この号において「地域活動支援センター」という。)、同条第一項に規定する障害福祉サービス事業(同条第七項に規定する生活介護、同条第十三項に規定する就労移行支援又は同条第十四項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。以下この号において「障害福祉サービス事業」という。)を行う施設若しくは小規模作業所(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二条第一号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第十八条第三項の規定により必要な費用の助成を受けている施設をいう。以下この号において同じ。)若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者若しくは生活困窮者自立支援法(平成二十五年法律第百五号)第十六条第三項に規定する認定生活困窮者就労訓練事業(以下この号において「認定生活困窮者就労訓練事業」という。)を行う施設でその施設に使用される者が主として同法第三条第一項に規定する生活困窮者(以下この号において「生活困窮者」という。)であるもの(当該施設において製作された物品を買い

入れることが生活困窮者の自立の促進に資することにつき総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けたものに限る。)(以下この号において「障害者支援施設等」という。))において製作された物品を当該障害者支援施設等から普通地方公共団体の規則で定める手続により買入れる契約、障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第三十七条第一項に規定するシルバー人材センター連合若しくは同条第二項に規定するシルバー人材センター若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により役務の提供を受ける契約、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百二十九号)第六条第六項に規定する母子・父子福祉団体若しくはこれに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者(以下この号において「母子・父子福祉団体等」という。))が行う事業でその事業に使用される者が主として同項に規定する配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの及び同条第四項に規定する寡婦であるものに係る役務の提供を当該母子・父子福祉団体等から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約又は認定生活困窮者就労訓練事業を行う施設(当該施設から役務の提供を受けることが生活困窮者の自立の促進に資することにつき総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けたものに限る。))が行う事業でその事業に使用される者が主として生活困窮者であるものに係る役務の提供を当該施設から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約をするとき。

四 新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を当該認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により買入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により新役務の提供を受ける契約をするとき。

五 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。

六 競争入札に付することが不利と認められるとき。

七 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

八 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。

九 落札者が契約を締結しないとき。

2から4 【略】

令和 元 年度定期監査報告書

令和 2 年 3 月発行

益田市監査委員

〒698 - 8650

島根県益田市常盤町 1 番 1 号 益田市役所分庁舎

益田市監査委員事務局

TEL 0856 - 31 - 0471

FAX 0856 - 31 - 0315

メールアドレス kansa@city.masuda.lg.jp